

## ■ 日銀によるYCCの再修正観測はなおも燻る…

FedWatchによると、市場は3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）における利上げ幅が0.50%ポイントとなる可能性を8割程度織り込んできている。さらに5月、6月に0.25%ポイントの利上げを実施する可能性はもちろんのこと、7月も0.25%ポイントの利上げを行うという可能性まで織り込もうとしている模様である。

言うまでもなく、7日のNY時間に伝わったパウエル米連邦準備理事会（FRB）議長の発言が大きかった。その発言は、同日のNYダウ平均を一時593ドルも前日比で押し下げるほどのインパクトとなり、足元で米2年債の利回りを5%台にまで押し上げている。周知のとおり、それでも米10年債利回りの上昇が小幅に留まっているのは、米景気の後退懸念が一段と強まっているためと考えられる。

勢い、ドル/円は昨日（8日）の東京時間中に一時138円手前のところまで急上昇する



こととなり、左図に見るとおり、一時的にも200日移動平均線（200日線）を上抜けた。

この極めて重要な節目は現在137円台半ばの水準にあり、同水準を明確に上抜けるかどうかが目下最大の焦点と言える。

仮に上抜けた場合には、前回も述べた通り、昨年10月高値から今年1月安値までの下げ幅に対す

る50%戻し＝139.60円処の水準が次第に視野に入ってくることとなりそうだが、その手前には31週移動平均線（31週線）も位置しており（現在は137.86円処）、同水準を週末終値で上抜けるかどうかという点も同時にチェックしておきたい。

もちろん、市場は明日（10日）明らかになる日銀金融政策決定会合の結果に対しても一定の警戒を怠ってはいない。先週末あたりからの日本株の強い動きは、あくまでも明日に控える「メジャーSQ絡み」といった色合いが濃く、必ずしも「今回の日銀会合で政策の修正はない」と高を括ったものではない。

実際、市場にはなおもイールドカーブ・コントロール（YCC）政策を再修正するとの観測も燻っている。エコノミストに対する調査では「修正なし」が大半を占めるが、昨年12月の会合時も調査対象者のほぼ全員が現状維持を見込んでいた。仮に、何らかの政策修正があった場合、一時的にも円高方向にやや大きく振れることは避けられまい。

その場合、ドル/円については一目均衡表の週足「雲」上限の水準（現在は134.86円処）を週末終値で下抜けるかどうかの一つの焦点になると見ておきたい。

さらに、明日は2月の米雇用統計の発表も予定される。8日に発表された米求人件数は依然として高止まりしていたが、あくまで1月のデータであることや年次改訂の影響も少なからずあったという点は割り引いて考える必要がある。1月分の非農業部門雇用者数（NFP）の伸びは、諸々の要因によってやけに高く出たが、2月分は「前月比で20万人程度の増加」との予想に留まっている。それだけに、予想を多少なり上回る結果が出た場合、あらためて市場が過剰反応するのか否かを見定めることも重要であろう。

来週14日には、市場の注目度が極めて高い米消費者物価指数（CPI・2月）の発表も控えており、今しばらくはポジション管理を厳しめにしておくことが肝要と思われる。

（03月09日 10:05）